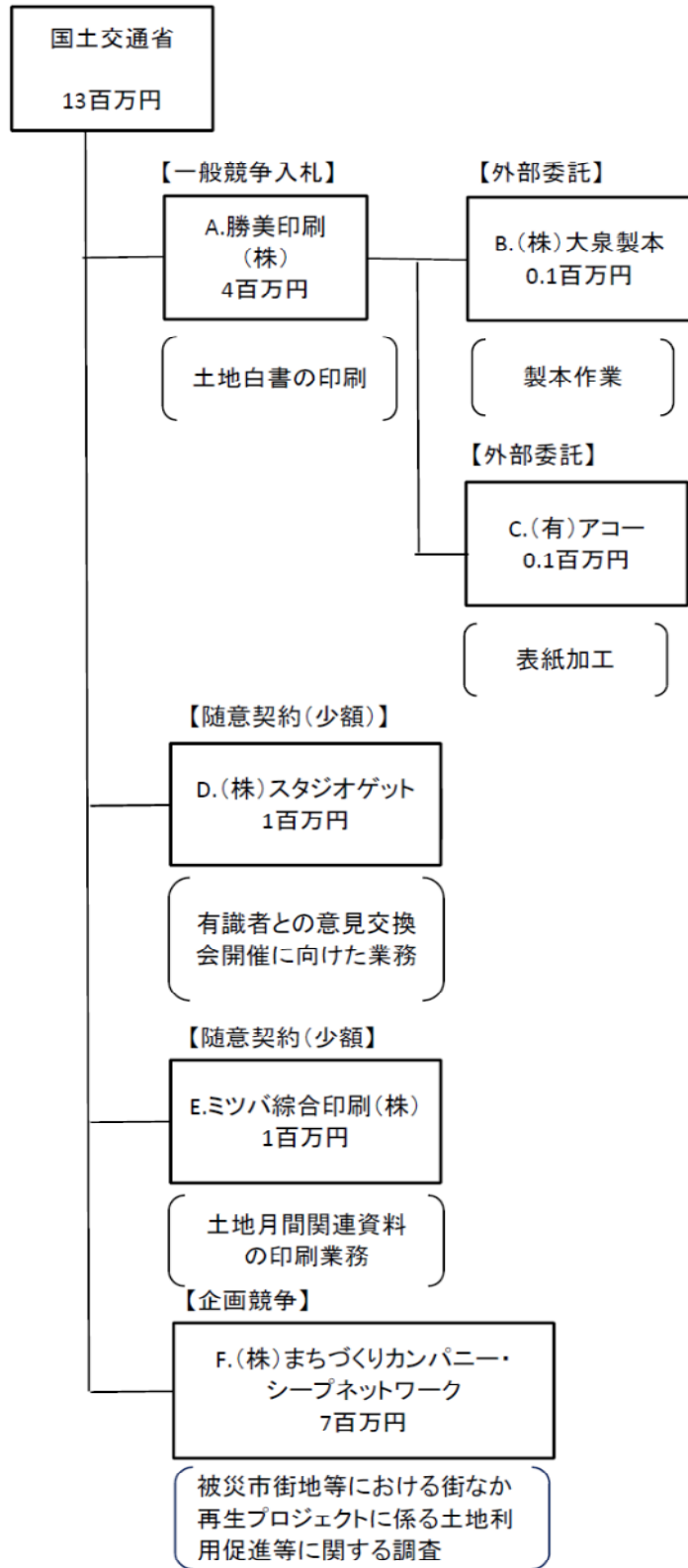


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地白書作成等経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H元～		担当課室	総務課・企画課		課長 谷脇 暁 課長 開出 英之		
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第6条、第10条、第17条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策の基本的理念、土地をめぐる動向、社会経済状況等をふまえた土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民等への理解の促進を図り、もって土地に関する施策を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地における土地利用も含め、土地に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った上で、土地白書を作成し、国会へ提出する。また、土地月間を定め、土地についての基本理念及び土地政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解を深めるため普及・啓発活動を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	30	21	19	17	19	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
	計	30	21	19	17	19		
	執行額	29	19	13				
執行率(%)	97.6%	89.4%	69.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(1)		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数			件	92,517,505	176,469,011	179,474,703	-
			達成度	%	-	-	-	
	成果指標(2)		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	低・未利用地の面積			万ha	12.2 <small>(20年度土地利用基本調査の実績値)</small>	-	-	13.1
			達成度	%	-	-	-	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.9	土地政策に係る新たな課題等の発生により、会議等出席者の増加及び土地政策の検討に必要な調査対象地域の増加等、調査業務の拡充等を行うため				
	職員旅費	0.3	0.5					
	不動産市場整備等推進調査費	16	17					
計	17	19						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	土地白書の作成は土地基本法において政府が行うこととされているものである。不用率が大きい理由は、一般競争入札による契約差金があったことによる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札や企画競争により業者の選定を行っており、競争性が保たれている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	土地白書作成業務の成果物については、ホームページで公表することによって、広く一般に供されている。
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・土地月間(毎年10月)を中心に、土地についての基本理念等に関する普及・啓発活動を行った。引き続き、事業の効率化を図りつつ、土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図る。 ・土地白書については、ホームページで公表しているところであるが、引き続き、より活用されるよう利用者の利便性向上を図る。 ・その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努めている。 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 <ul style="list-style-type: none"> ・成果目標として、成果実績が明確に示される土地総合情報ライブラリーのアクセス件数を新たに設定した。
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		土地月間を中心に土地政策の基本理念等に対する国民の理解を深めるために行っている普及啓発事業については、社会経済情勢の変化等を踏まえ、効果を検証した上で廃止すべき。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減		本事業における活動経費により実施していた土地月間に係る普及啓発事業については廃止することとし、今後は、社会経済情勢の変化等を踏まえた上、土地についての基本理念に関する国民の理解を深めるよう適切な措置を講じていくこととする。	
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		109	平成23年行政事業レビュー 113

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.勝美印刷(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	土地白書の印刷等	3			
材料費	用紙購入	0.5			
外部委託	製本作業	0.1			
外部委託	表紙加工	0.1			
計		4	計		0
D.(株)スタジオゲット					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	企画、運営及び会場借り上げ費等	1			
計		1	計		0
E.ミツバ総合印刷(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	パネルポスター印刷作業等	1			
計		1	計		0
F.(株)まちづくりカンパニー・シーブネットワーク					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	6			
その他	旅費交通費、印刷製本等	0.8			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A. 勝美印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝美印刷(株)	土地白書の印刷	4	3	39.1%
2					

B. (株)大泉製本

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大泉製本	製本作業	0.1	-	-
2					

C. (有)アコー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)アコー	表紙加工	0.1	-	-
2					

D. (株)スタジオゲット

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スタジオゲット	有識者との意見交換会開催に向けた業務	1	随意契約	-
2					

E. ミツバ総合印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミツバ総合印刷(株)	土地月間関連資料の印刷業務	1	随意契約	-
2					

F. (株)まちづくりカンパニー・シーブネットワーク

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)まちづくりカンパニー・シーブネットワーク	被災市街地等における街なか再生プロジェクトに係る土地利用促進等に関する調査	7	随意契約 (企画競争)	-
2					